

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

サムシングホールディングス株式会社

(941888)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	10
(5) 【大株主の状況】	11
(6) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	12
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
(1) 【中間連結財務諸表】	14
【中間連結貸借対照表】	14

【中間連結損益計算書】	16
【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】	17
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	19
【事業の種類別セグメント情報】	33
【所在地別セグメント情報】	34
【海外売上高】	35
(2) 【その他】	38
2 【中間財務諸表等】	39
(1) 【中間財務諸表】	39
【中間貸借対照表】	39
【中間損益計算書】	41
【中間株主資本等変動計算書】	42
(2) 【その他】	50
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月25日
【中間会計期間】	第8期中（自平成18年9月1日至平成19年2月28日）
【会社名】	サムシングホールディングス株式会社
【英訳名】	Something Holdings. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 俊守
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1丁目17番24号
【電話番号】	03(5566)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長経営企画部長 笠原 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目17番24号
【電話番号】	03(5566)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長経営企画部長 笠原 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日
売上高 (千円)	-	1,501,688	1,927,122	2,633,758	3,444,017
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	41,031	446	109,321	139,066
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	-	32,456	483	85,409	111,502
純資産額 (千円)	-	405,285	871,283	372,191	871,203
総資産額 (千円)	-	1,749,272	2,337,895	1,577,038	2,351,394
1株当たり純資産額 (円)	-	71,353.03	110,569.01	131,053.48	109,376.61
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり中 間純損失() (円)	-	5,714.1	61.35	54,505.78	17,979.50
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	-	5,363.26	-	48,493.83	16,715.34
自己資本比率 (%)	-	23.2	36.9	23.6	36.7
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	97,337	104,032	44,486	7,638
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	219,734	167,883	181,850	271,417
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	133,178	79,446	369,065	514,287
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	-	417,131	449,110	406,349	641,580
従業員数 (人)	-	192 (10)	231 (10)	164 (11)	214 (12)

(注) 1. 当社は、第7期中より中間連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第8期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、中間純損失が計上されているため記載しておりませ
ん。

4. 従業員数は就業人員(社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む他、常用パートを含んでおりま
す。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、季節工を含みます。)は、各期間の平均人員を
()外数で記載しております。

5. 当社は、平成18年2月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日
営業収益 (千円)	-	126,482	203,000	109,743	283,465
経常利益 (千円)	-	27,910	68,193	23,649	2,847
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (千円)	-	10,882	64,139	18,630	5,254
資本金 (千円)	-	140,200	329,800	140,200	329,800
発行済株式総数 (株)	-	5,680	7,880	2,840	7,880
純資産額 (千円)	-	287,490	714,693	276,607	650,553
総資産額 (千円)	-	434,610	832,662	328,749	766,750
1株当たり純資産額 (円)	-	50,614.45	105,667.81	97,397.12	82,557.57
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり当 期純損失() (円)	-	1,915.89	8,139.54	11,889.70	847.23
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	-	1,814.93	8,026.92	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	66.1	85.8	84.1	84.8
従業員数 (人)	-	16	11	5	14

(注) 1. 第7期中より中間財務諸表を作成しております。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第7期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
また、第6期については、調整計算の結果、第1回無担保転換社債について、希薄化効果を有しないため、
また新株予約権については未上場であったため期中平均株価は把握できないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であります。

5. 当社は、平成18年2月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
地盤改良事業	211 (-)
保証事業	6 (10)
その他の事業	3 (-)
全社(共通)	11 (-)
合計	231 (10)

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、季節工を含みます。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11	34.1	1.5	5,712

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における国内経済は、日銀の量的金融緩和解除に伴う長期金利の上昇懸念と個人消費の伸びにややかけりがみられたものの、好調な企業業績を背景とした民間設備投資が引き続き増加し、穏やかながら景気の拡大が続きました。また大都市圏を中心に住宅地価格が上昇に転じる等、デフレ脱却の色彩を明確になってまいりました。

このような経済環境の下で新設住宅着工件数は分譲マンションの成長に支えられ概ね堅調に推移したものの、一戸建住宅の着工件数は微増に留まりました。

以上のような状況のもと、当社グループにおきましては、積極的な成長戦略に基づき、施工能力の拡大と地盤改良事業における人員増強により売上高を伸ばして参りました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,927,122千円（前年同期比28.3%増）となりましたが、主として外注費及び燃料費の増加により営業利益は前年同期比の84%減の6,635千円となり、経常損失446千円（前年同期41,031千円の利益）、中間純損失483千円（前年同期32,456千円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

地盤改良事業

施工能力の増強を目的として、地盤改良機、大型車両、セメントプラント等に対して設備投資を行った結果、順調に売上成長を確保することができました。前期に設立した（株）サムシング東海の売上高も堅調に推移しております。

また、前期より受注を開始している郊外型レストラン及びコンビニエンスストア等の小型商業用店舗に対する調査・工事の受注も大幅に増加しております。

この結果、地盤改良事業の売上高は1,807,210千円（前年同期比26.9%増）となりました。

保証事業

保証事業におきましては、サムシンググループ外の販売チャネルである認定店が順調に増加し、地盤保証制度「THE LAND」の販売件数が前年度の1,555件から2,352件へと大幅に増加しました。

この結果、保証事業の売上高は114,771千円（前年同期比55.0%増）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、地盤関連業者に対するシステムレンタル等の業務支援受注により、5,139千円（前年同期比46.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は449,110千円となり、前連結会計年度末に比べ192,469千円減少いたしました。

主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は、104,032千円（前年同期は 97,337千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益6,605千円、減価償却費80,119千円に対し、売上債権が90,419千円減少、仕入債務が62,431千円減少し、販売用不動産取得によりたな卸資産が112,334千円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動の使用した資金は、167,883千円（前年同期比 51,851千円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出137,273千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動の結果獲得した資金は、79,446千円（前年同期比 53,732千円増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出172,554千円があったものの、短期借入金の純増額152,000千円及び長期借入金による収入100,000千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業は建設業及び保証事業の一部であり、建設業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。また、保証事業では、保証業における業務の特殊性のため、該当する情報が無いので記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループの地盤改良事業では、受注が工事日の1日～2日前に確定することが多く、工期が数時間と短く、金額が僅少な工事が多いため、日々の工事施工終了時に売上高を計上しております。したがって売上金額と受注実績はほぼ均衡しており、受注残高に重要性はないため記載を省略しております。

(3) 売上実績

当中間連結会計期間の売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
地盤改良事業(注)2,3	1,807,210	126.9
保証事業(注)2	114,771	155.0
その他の事業(注)2	5,139	146.8
合計	1,927,122	128.3

(注)1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引は相殺消去しております。

3 当社グループの事業は請負形態を採っており、販売実績という定義は実態にそぐわないため、売上実績を記載しております。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当社グループの地盤改良事業では、受注が工事日の1日～2日前に確定することが多く、工期が数時間と短く、金額が僅少な工事が多いため、日々の工事施工終了時に売上高を計上しております。従って、当期完成工事高と当期受注高はほぼ均衡しており、繰越工事高は少額であります。また、当期施工高は当期完成工事高に一致します。従って、その金額に重要性はないため記載を省略しております。

受注工事の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	地盤改良事業	100		100
当中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	地盤改良事業	100	-	100

(注)1 百分比は請負金額比であります。

2 公共事業はその多くが競争受注(競争入札)ですが、当社グループは公共事業を直接受注しないため特命と記載いたしました。

完成工事高

期別	区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
前中間連結会計期間 （自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）	地盤改良事業	-	1,424,143	1,424,143
当中間連結会計期間 （自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）	地盤改良事業	-	1,807,210	1,807,210

（注）1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループへの直接発注者は全件が民間企業であります。

手持工事高（平成19年2月28日現在）

当社グループは、継続的な施工の発注がなされることがありますが、受注金額が合理的に見積もれないため、手持工事高の記載は行っておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、環境整備、コスト削減並びに品質向上をテーマに、研究開発に取り組んでおります。

地盤改良事業における当社独自の柱状改良工法「SVコラム工法」の研究開発活動を行っております。

この工法の特長は、セメントあるいはセメント系固化材のスラリーを特殊攪拌装置の先端から面状に吐出させ、軟弱地盤とスラリーとの効率的且つ高精度な攪拌混合を可能にする処にあります。従って、従来工法に比べ、固化材使用量の削減および施工時間の短縮等の合理化を促進することが出来ます。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,819千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,880	7,880	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注)
計	7,880	7,880	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年7月20日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	142 (注) 3, 4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	284 (注) 3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき57,500 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 57,500 (注) 3 資本組入額28,750 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、会社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 行使価額の調整

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合〔新株予約権の行使、旧商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の旧商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使および転換社債の転換の場合を除く。〕は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」と、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

2. 新株予約権の行使の条件に関する事項については下記のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限り、ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人は新株予約権を行使することができます。

その他の条件については、平成17年7月20日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

3. 新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は、平成18年2月3日付で普通株式1株を2株の割合で分割したことに伴い調整しております。

4. 当社は、平成17年7月20日臨時株主総会決議において承認を得た新株予約権の数150個のうち、平成17年7月20日に割当が確定した75個を除く新株予約権未確定分75個について、平成18年3月16日開催の取締役会において平成17年7月20日に割当が確定した75個と同条件の新株予約権の付与を決議しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年9月1日～平成19年2月28日	-	7,880	-	329,800	-	294,372

(5) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前 俊守	千葉県市川市	2,500	31.72
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	620	7.86
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	300	3.81
日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-1	300	3.81
サムシングホールディングス社員持株会	東京都中央区新川1丁目17-24ロフテ中央ビル6階	289	3.66
前 トミ	奈良県奈良市	205	2.60
山沢 滋	東京都港区	200	2.53
平野 岳史	東京都世田谷区	140	1.77
東新電気株式会社	大阪府大阪市淀川区新高1丁目3-8	105	1.33
株式会社アライブ	新潟県新潟市新石山2丁目8-4	91	1.15
計	-	4,750	60.28

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,880	7,880	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	7,880	-	-
総株主の議決権	-	7,880	-

【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	321,000	283,000	244,000	298,000	270,000	241,000
最低(円)	226,000	185,000	190,000	216,000	232,000	203,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)及び当中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年5月30日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	501,439		526,826		719,492		
2. 受取手形及び売掛 金		650,055		843,532		933,952		
3. たな卸資産	2	1,736		209,396		97,062		
4. 繰延税金資産		26,156		29,897		24,452		
5. その他		54,464		144,563		55,806		
貸倒引当金		7,551		6,494		11,164		
流動資産合計		1,226,300	70.1	1,747,723	74.8	1,819,601	77.4	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	30,425		28,933		29,478		
(2) 機械装置及び運 搬具		277,508		342,046		283,870		
(3) その他		43,161		44,494		42,313		
2. 無形固定資産		49,278		44,802		50,033		
3. 投資その他の資産								
貸倒引当金		2,017		2,410		2,564		
固定資産合計		522,971	29.9	590,172	25.2	531,793	22.6	
資産合計		1,749,272	100.0	2,337,895	100.0	2,351,394	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛 金		188,624		252,880		315,312		
2. 短期借入金	2	-		242,000		90,000		
3. 一年内返済予定の 長期借入金		245,701		236,520		237,874		
4. 一年内償還予定の 社債		-		100,000		-		
5. 未払金		127,177		76,106		86,064		
6. 賞与引当金		46,650		44,262		42,050		
7. その他		86,787		108,582		128,917		
流動負債合計		694,941	39.7	1,060,352	45.4	900,218	38.3	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 社債		100,000		-		100,000	
2. 転換社債		18,000		-		-	
3. 長期借入金		516,366		397,411		468,611	
4. 繰延税金負債		6,910		3,919		5,012	
5. その他		7,768		4,929		6,349	
固定負債合計		649,045	37.1	406,259	17.3	579,972	24.6
負債合計		1,343,986	76.8	1,466,611	62.7	1,480,191	62.9
(資本の部)							
資本金		140,200	8.0	-	-	-	-
資本剰余金		104,772	6.0	-	-	-	-
利益剰余金		158,668	9.1	-	-	-	-
その他有価証券評価 差額金		1,643	0.1	-	-	-	-
資本合計		405,285	23.2	-	-	-	-
負債及び資本合計		1,749,272	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	329,800	14.1	329,800	14.1
2. 資本剰余金		-	-	294,372	12.6	294,372	12.5
3. 利益剰余金		-	-	237,231	10.2	237,715	10.1
株主資本合計		-	-	861,404	36.9	861,887	36.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	1,955	0.1	2,049	0.1
評価・換算差額等合 計		-	-	1,955	0.1	2,049	0.1
少数株主持分		-	-	7,923	0.3	7,266	0.3
純資産合計		-	-	871,283	37.3	871,203	37.1
負債純資産合計		-	-	2,337,895	100.0	2,351,394	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	4		1,501,688	100.0		1,927,122	100.0		3,444,017	100.0
売上原価			1,051,896	70.0		1,401,878	72.7		2,367,776	68.8
売上総利益			449,791	30.0		525,243	27.3		1,076,240	31.2
販売費及び一般管理費	1		408,213	27.2		518,607	27.0		914,961	26.5
営業利益			41,578	2.8		6,635	0.3		161,279	4.7
営業外収益										
1. 受取利息			-			680			895	
2. 受取保険料			6,845			2,770			10,391	
3. 消費税等免税益			2,252			-			3,972	
4. その他			2,246			2,915			6,988	
営業外費用										
1. 支払利息			10,031			12,001			21,329	
2. 社債発行費			1,650			-			1,650	
3. その他			209			1,447			21,480	
経常利益又は経常損失()			41,031	2.7		446	0.0		139,066	4.0
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益			3,894			2,699			-	
2. 訴訟和解金			-			4,000			-	
3. 保険解約返戻金			-			-			21,795	
4. その他			50			547			-	
特別損失										
1. 固定資産除却損	2		270			171			1,360	
2. 前期損益修正損	3		-			-			2,279	
3. その他			-	0.0		23	0.0		-	3,640
税金等調整前中間(当期)純利益			44,705	3.0		6,605	0.3		157,221	4.5
法人税、住民税及び事業税			21,000			12,902			54,694	
法人税等還付金			561			-			561	
法人税等調整額			8,189	0.8		6,470	0.3		8,680	1.3
少数株主利益			-			657	0.0		266	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失()			32,456	2.2		483	0.0		111,502	3.2

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			104,772
資本剰余金中間期末残高			104,772
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			126,212
利益剰余金増加高			
中間純利益		32,456	32,456
利益剰余金中間期末残高			158,668

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日 残高 (千円)	329,800	294,372	237,715	861,887	2,049	2,049	7,266	871,203
中間連結会計期間中の 変動額								
中間純損失			483	483				483
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					94	94	657	563
中間連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	-	-	483	483	94	94	657	80
平成19年2月28日 残高 (千円)	329,800	294,372	237,231	861,404	1,955	1,955	7,923	871,283

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	140,200	104,772	126,212	371,185	1,006	1,006	-	372,191
連結会計年度中の 変動額								
新株の発行	189,600	189,600		379,200				379,200
当期純利益			111,502	111,502				111,502
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					1,042	1,042	7,266	8,308
連結会計年度中の 変動額 合計 (千円)	189,600	189,600	111,502	490,702	1,042	1,042	7,266	499,011
平成18年8月31日 残高 (千円)	329,800	294,372	237,715	861,887	2,049	2,049	7,266	871,203

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		44,705	6,605	157,221
減価償却費		58,018	80,119	141,307
貸倒引当金の増加額(減少 額)		3,894	4,824	265
賞与引当金の増加額		10,050	2,212	5,450
受取利息及び受取配当金		406	698	948
支払利息		10,031	12,001	21,329
固定資産除却損		270	171	1,360
売上債権の減少額(増加額)		23,525	90,419	260,371
たな卸資産の増加額		94	112,334	95,420
仕入債務の増加額(減少額)		61,986	62,431	64,701
その他		33,567	62,873	804
小計		113,787	51,629	35,699
利息及び配当金の受取額		406	698	948
利息の支払額		10,083	12,313	24,803
法人税等の還付額		561	-	561
法人税等の支払額		7,334	40,788	20,044
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		97,337	104,032	7,638

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		-	3,404	7,208
定期預金の払戻による収入		21,402	3,600	35,007
有形固定資産の取得による支 出		215,802	137,273	287,350
無形固定資産の取得による支 出		3,445	1,887	11,504
投資有価証券の取得による支 出		364	300	711
その他		21,523	28,617	349
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		219,734	167,883	271,417
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増額		-	152,000	90,000
長期借入れによる収入		170,000	100,000	374,600
長期借入金の返済による支出		136,822	172,554	397,004
社債の発行による収入		100,000	-	98,350
株式の発行による収入		-	-	348,910
その他		-	-	569
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		133,178	79,446	514,287
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		10,781	192,469	235,231
現金及び現金同等物の期首残高		406,349	641,580	406,349
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		417,131	449,110	641,580

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱サムシング ㈱ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re. Co., Ltd.</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱サムシング ㈱ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re. Co., Ltd. ㈱サムシング東海 ㈱サムシングリアルネット</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱サムシング ㈱ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re. Co., Ltd. ㈱サムシング東海 ㈱サムシングリアルネット 上記のうち、㈱サムシング東海および㈱サムシングリアルネットについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、持分法を適用した会社はありません。</p>	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 原材料、仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	――	――	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担分を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p>	ヘッジ会計の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために保有している借入金の範囲内で実施する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、その有効性の評価を省略しております。	ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、863,936千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(中間連結損益計算書) 「受取利息」は前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「受取利息」の金額は401千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度 (平成18年8月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は255,441千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 信用状の担保差入 定期預金 60,000千円</p> <p>保証債務に係る再保証支払の履行に関する信用状の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は379,856千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 信用状の担保差入 定期預金 50,000千円</p> <p>保証債務に係る再保証支払の履行に関する信用状の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。</p> <p>根抵当権の設定 担保資産 販売用不動産 180,000千円 (根抵当権)</p> <p>対応債務 短期借入金 180,000千円 根抵当権の極度額は、180,000千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は314,458千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 信用状の担保差入 定期預金 50,000千円</p> <p>保証債務に係る再保証支払の履行に関する信用状の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。</p> <p>根抵当権の設定 担保資産 販売用不動産 90,000千円 (根抵当権)</p> <p>対応債務 短期借入金 90,000千円 根抵当権の極度額は、90,000千円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び給与手当 173,113千円 賞与引当金繰入額 16,040千円</p>	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び給与手当 211,480千円 賞与引当金繰入額 20,630千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車輛運搬具 171千円</p>	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び給与手当 381,881千円 貸倒引当金繰入額 265千円 賞与引当金繰入額 29,371千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車輛運搬具 1,263千円 工具器具備品 97千円</p> <p>3 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <p>過年度支払保険料 2,279千円</p>
<p>4 当社グループの地盤改良事業は、その性質上、1月～3月が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、連結会計年度の上半期の売上高を下半期の売上高が上回ることにより、経営成績に影響を及ぼす傾向があります。</p>	<p>4 同左</p>	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,880	-	-	7,880
合計	7,880	-	-	7,880

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会 計期間末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-
合計		-

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,840	5,040	-	7,880
合計	2,840	5,040	-	7,880

(注) 当連結会計年度増加株式数5,040株の内訳は以下のとおりであります。

平成18年2月3日 株式分割 2,840株

平成18年4月27日 転換社債の転換 200株

平成18年4月28日 新株予約権の権利行使 600株

平成18年6月29日 公募増資 1,200株

平成18年6月30日 転換社債の転換 200株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成16年度新株予約権(注)1	普通株式	300	300	600	-	-
	ストック・オプションとしての新株予約権(注)2	-	-	-	-	-	-
合計		-	300	300	600	-	-

(注)1. 当連結会計年度の増加は株式分割、減少は新株予約権の行使によるものであります。

2. スtock・オプションの内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4. 配当に関する事項

当期は配当を実施していないため、該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 501,439	現金及び預金勘定 526,826	現金及び預金勘定 719,492
預入期間が3ヵ月を超える 84,308	預入期間が3ヵ月を超える 77,716	預入期間が3ヵ月を超える 77,911
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 417,131	現金及び現金同等物 449,110	現金及び現金同等物 641,580

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>579,517</td> <td>351,434</td> <td>228,083</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>69,411</td> <td>39,618</td> <td>29,793</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,515</td> <td>4,220</td> <td>2,294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>655,443</td> <td>395,272</td> <td>260,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	579,517	351,434	228,083	有形固定資産「その他」	69,411	39,618	29,793	無形固定資産	6,515	4,220	2,294	合計	655,443	395,272	260,170	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>507,918</td> <td>375,035</td> <td>132,883</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>64,858</td> <td>45,878</td> <td>18,980</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,515</td> <td>5,367</td> <td>1,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>579,292</td> <td>426,281</td> <td>153,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	507,918	375,035	132,883	有形固定資産「その他」	64,858	45,878	18,980	無形固定資産	6,515	5,367	1,147	合計	579,292	426,281	153,010	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>576,409</td> <td>395,287</td> <td>181,121</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>69,411</td> <td>46,123</td> <td>23,287</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,515</td> <td>4,871</td> <td>1,643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>652,336</td> <td>446,283</td> <td>206,052</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	576,409	395,287	181,121	有形固定資産「その他」	69,411	46,123	23,287	無形固定資産	6,515	4,871	1,643	合計	652,336	446,283	206,052
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	579,517	351,434	228,083																																																											
有形固定資産「その他」	69,411	39,618	29,793																																																											
無形固定資産	6,515	4,220	2,294																																																											
合計	655,443	395,272	260,170																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	507,918	375,035	132,883																																																											
有形固定資産「その他」	64,858	45,878	18,980																																																											
無形固定資産	6,515	5,367	1,147																																																											
合計	579,292	426,281	153,010																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	576,409	395,287	181,121																																																											
有形固定資産「その他」	69,411	46,123	23,287																																																											
無形固定資産	6,515	4,871	1,643																																																											
合計	652,336	446,283	206,052																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 125,173千円 1年超 159,444千円 合計 284,617千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 88,925千円 1年超 78,414千円 合計 167,339千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 110,726千円 1年超 114,715千円 合計 225,442千円																																																												
	上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。	上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。																																																												
	1年内 15,497千円 1年超 49,676千円 合計 65,174千円	1年内 13,904千円 1年超 51,322千円 合計 65,227千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 70,320千円 減価償却費相当額 64,053千円 支払利息相当額 6,417千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59,645千円 減価償却費相当額 54,528千円 支払利息相当額 3,433千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 132,594千円 減価償却費相当額 120,889千円 支払利息相当額 10,790千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. 貸手側	2. 貸手側 転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。 1年内 19,800千円 1年超 61,600千円 合計 81,400千円 (注)上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	2. 貸手側 転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。 1年内 16,800千円 1年超 59,500千円 合計 76,300千円 (注)上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,236	6,073	2,836
合計	3,236	6,073	2,836

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	6,100

当中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,348	6,725	3,377
合計	3,348	6,725	3,377

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	6,100

前連結会計年度末(平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,583	7,122	3,538
合計	3,583	7,122	3,538

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	6,100

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利キャップ取引			
	買建	140,000	794	439

(注) 1. 金利キャップ取引の契約額は、想定元本を記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利キャップ取引			
	買建	140,000	280	108
金利	金利スワップ取引			
	買建	50,000	710	710

(注) 1. 金利キャップ取引及び金利スワップ取引の契約額は、想定元本を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成18年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利キャップ取引			
	買建	140,000	389	33

(注) 1. 金利キャップ取引の契約額は、想定元本を記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプション等はありません。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 4名 当社使用人 4人 当社子会社の使用人 3名 顧問 1名	当社役員 1名 当社使用人 3名 当社子会社の使用人 28名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 150 株	普通株式 150 株
付与日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利確定条件	付与日から権利確定日(平成19年7月21日)まで継続して勤務していること、または顧問契約を継続していること。	付与日から権利確定日(平成19年7月21日)まで継続して勤務していること、または顧問契約を継続していること。
対象勤務期間	自 平成17年7月20日 至 平成19年7月21日	自 平成18年3月16日 至 平成19年7月21日
権利行使期間	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年2月3日付で普通株式1株を2株に分割しております。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	150	-
付与	-	150
失効	-	4
権利確定	-	-
未確定残	150	146
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利行使価格 (円)	57,500	57,500
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,424,143	74,044	3,500	1,501,688	-	1,501,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	146,099	146,099	(146,099)	-
計	1,424,143	74,044	149,600	1,647,788	(146,099)	1,501,688
営業費用	1,434,315	62,365	71,969	1,568,650	(108,539)	1,460,110
営業利益(又は営業損失)	(10,172)	11,679	77,631	79,138	(37,560)	41,578

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事等
保証事業	住宅地盤保証
その他の事業	地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は34,710千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,807,210	114,771	5,139	1,927,122	-	1,927,122
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,423	-	223,685	229,108	(229,108)	-
計	1,812,633	114,771	228,825	2,156,230	(229,108)	1,927,122
営業費用	1,817,109	85,248	133,093	2,035,451	(114,965)	1,920,486
営業利益(又は営業損失)	(4,475)	29,523	95,731	120,778	(114,143)	6,635

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事等
保証事業	住宅地盤保証
その他の事業	地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売、不動産の開発・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は33,925千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	地盤改良事業 （千円）	保証事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,237,699	162,393	43,924	3,444,017	-	3,444,017
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,000	-	290,621	298,621	(298,621)	-
計	3,245,699	162,393	334,545	3,742,638	(298,621)	3,444,017
営業費用	3,159,535	119,975	232,178	3,511,689	(228,951)	3,282,737
営業利益	86,164	42,418	102,367	230,949	(69,670)	161,279

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事等
保証事業	住宅地盤保証
その他の事業	地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売、不動産の開発・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は67,720千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める国内の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める国内の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める国内の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）	前連結会計年度 （自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）																
<p>1株当たり純資産額 71,353.03円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 5,714.10円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5,363.26円</p> <p>当社は、平成18年2月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>65,526.74円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>27,252.89円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>24,246.91円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	65,526.74円	1株当たり当期純利益金額	27,252.89円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24,246.91円	<p>1株当たり純資産額 110,569.01円</p> <p>1株当たり中間純損失金額 61.35円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 109,376.61円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 17,979.50円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 16,715.34円</p> <p>当社は、平成18年2月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>65,526.74円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>27,252.89円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>24,246.91円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	65,526.74円	1株当たり当期純利益金額	27,252.89円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24,246.91円
前連結会計年度																		
1株当たり純資産額	65,526.74円																	
1株当たり当期純利益金額	27,252.89円																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24,246.91円																	
前連結会計年度																		
1株当たり純資産額	65,526.74円																	
1株当たり当期純利益金額	27,252.89円																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24,246.91円																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)	32,456	483	111,502
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(千円)	32,456	483	111,502
普通株式の期中平均株式数(株)	5,680	7,880	6,202
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額の主要な内訳 (千円)			
支払利息(税額相当額控除後)	263	-	206
中間(当期)純利益調整額(千円)	263	-	206
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株)			
転換社債	200	-	296
新株予約権	-	-	185
普通株式増加数	200	-	481
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権1種類(新 株予約権の数375個)	新株予約権1種類(新 株予約権の数284個) これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>1. 当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年 7月20日開催の臨時株主総会の特別決議及び平成18年 3月16日開催の取締役会においてストック・オプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年 3月16日付で発行しております。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 75個</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 150株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 115,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 115,000円 資本組入額 57,500円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年 7月21日から平成27年 7月20日</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限りです。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人は新株予約権を行使することができます。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>その他の条件については、平成17年9月20日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		30,823		82,121		214,194	
2. 売掛金		182,243		343,251		281,302	
3. 短期貸付金		-		46,000		3,000	
4. 未収入金		-		80,220		4,002	
5. その他		27,138		19,588		31,457	
流動資産合計		240,205	55.3	571,181	68.6	533,957	69.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1	29,717		26,351		27,251	
2. 無形固定資産		22,072		19,600		22,044	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		123,572		156,572		156,572	
(2) その他		19,042		58,956		26,924	
投資その他の 資産合計		142,615		215,528		183,497	
固定資産合計		194,405	44.7	261,480	31.4	232,793	30.4
資産合計		434,610	100.0	832,662	100.0	766,750	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 未払法人税等		17,868		4,581		4,508	
2. 引当金		1,650		2,300		2,550	
3. 一年内償還予定の 社債		-		100,000		-	
4. その他		9,601		11,087		9,138	
流動負債合計		29,120	6.7	117,969	14.2	16,197	2.1
固定負債							
1. 社債		100,000		-		100,000	
2. 転換社債		18,000		-		-	
固定負債合計		118,000	27.2	-	-	100,000	13.1
負債合計		147,120	33.9	117,969	14.2	116,197	15.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		140,200	32.2	-	-	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		104,772		-		-	
資本剰余金合計		104,772	24.1	-	-	-	-
利益剰余金							
1. 中間未処分利益		42,517		-		-	
利益剰余金合計		42,517	9.8	-	-	-	-
資本合計		287,490	66.1	-	-	-	-
負債・資本合計		434,610	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	329,800	39.6	329,800	43.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		294,372		294,372	
資本剰余金合計		-	-	294,372	35.3	294,372	38.4
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		90,520		26,381	
利益剰余金合計		-	-	90,520	10.9	26,381	3.4
株主資本合計		-	-	714,693	85.8	650,553	84.8
純資産合計		-	-	714,693	85.8	650,553	84.8
負債純資産合計		-	-	832,662	100.0	766,750	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			126,482	100.0		203,000	100.0		283,465	100.0
営業費用										
不動産仕入高			-			-		24,363		
販売費及び一般管理費		98,678	98,678	78.0	135,464	135,464	66.7	237,414	261,777	92.3
営業利益			27,804	22.0		67,535	33.3		21,688	7.7
営業外収益	1		2,351	1.9		880	0.4		4,116	1.4
営業外費用	2		2,245	1.8		222	0.1		22,957	8.1
経常利益			27,910	22.1		68,193	33.6		2,847	1.0
特別損失	3		-	-		-	-		2,279	0.8
税引前中間(当期)純利益			27,910	22.1		68,193	33.6		567	0.2
法人税、住民税及び事業税	4	18,141			3,656			7,238		
法人税等調整額		1,112	17,028	13.5	397	4,053	2.0	1,416	5,821	2.1
中間純利益又は当期純損失()			10,882	8.6		64,139	31.6		5,254	1.9
前期繰越利益			31,635			-			-	
中間未処分利益			42,517			-			-	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年8月31日 残高 （千円）	329,800	294,372	294,372	26,381	26,381	650,553	650,553
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				64,139	64,139	64,139	64,139
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	64,139	64,139	64,139	64,139
平成19年2月28日 残高 （千円）	329,800	294,372	294,372	90,520	90,520	714,693	714,693

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年8月31日 残高 （千円）	140,200	104,772	104,772	31,635	31,635	276,607	276,607
事業年度中の変動額							
新株の発行	189,600	189,600	189,600			379,200	379,200
当期純損失				5,254	5,254	5,254	5,254
事業年度中の変動額合計 （千円）	189,600	189,600	189,600	5,254	5,254	373,945	373,945
平成18年8月31日 残高 （千円）	329,800	294,372	294,372	26,381	26,381	650,553	650,553

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券(時価のないもの) 同左	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券(時価のないもの) 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	—————	貯蔵品 個別法による原価法	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 —————	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 工具器具備品 5年～8年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	—————	—————	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担分を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて両建表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、650,553千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は前中間会計期間末まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「未収入金」の金額は 4,002千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)												
1 有形固定資産の減価償却累計額は 1,304千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 7,848千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 4,859千円であります。												
2 偶発債務	2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関か らの借入に対し債務保証を行ってお ります。	2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関か らの借入に対し債務保証を行ってあり ます。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱サムシングリア ルネット</td> <td>180,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱サムシングリア ルネット	180,000	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱サムシングリア ルネット</td> <td>90,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱サムシングリア ルネット	90,000	借入債務
保証先	金額(千円)	内容												
㈱サムシングリア ルネット	180,000	借入債務												
保証先	金額(千円)	内容												
㈱サムシングリア ルネット	90,000	借入債務												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
1 営業外収益のうち主要なものは次の とおりであります。 受取利息 99千円 消費税等免税益 2,252千円	1 営業外収益のうち主要なものは次の とおりであります。 受取利息 831千円	1 営業外収益のうち主要なものは次の とおりであります。 受取利息 144千円 消費税等免税益 3,972千円
2 営業外費用のうち主要なものは次の とおりであります。 支払利息 385千円 社債発行費 1,650千円 社債保証料 209千円	2 営業外費用のうち主要なものは次の とおりであります。 支払利息 222千円	2 営業外費用のうち主要なものは次の とおりであります。 支払利息 286千円 社債発行費 1,650千円 上場関連費用 19,858千円
		3 特別利益のうち主要なものは次の とおりであります。 前期損益修正損 2,279千円
4 租税特別措置法第66条の6ないし9の 規定に基づく特定外国子会社等の留保 金額の益金算入に対する税額が含まれ ております。	4 同左	4 同左
5 減価償却実施額は次のとおりであり ます。 有形固定資産 1,182千円 無形固定資産 2,510千円	5 減価償却実施額は次のとおりであり ます。 有形固定資産 2,989千円 無形固定資産 2,811千円	5 減価償却実施額は次のとおりであり ます。 有形固定資産 4,736千円 無形固定資産 5,238千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)、当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)及び前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)												
1株当たり純資産額 50,614.45円 1株当たり中間純利益 金額 1,915.89円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 1,814.93円	1株当たり純資産額 105,667.81円 1株当たり中間純利益 金額 8,139.54円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 8,026.92円	1株当たり純資産額 82,557.57円 1株当たり当期純損失 金額 847.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、当期純損失が計上さ れているため記載しておりません。												
当社は、平成18年2月3日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われていたと仮定した場合の前事業 年度の1株当たり情報については、 以下のとおりになります。	_____	当社は、平成18年2月3日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われていたと仮定した場合の前事業 年度の1株当たり情報については、 以下のとおりになります。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり当期純 利益金額</td> <td>5,944.85円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産 額</td> <td>55,767.70円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり当期純 利益金額	5,944.85円	1株当たり純資産 額	55,767.70円		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり当期純 利益金額</td> <td>5,944.85円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産 額</td> <td>55,767.70円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり当期純 利益金額	5,944.85円	1株当たり純資産 額	55,767.70円
前事業年度														
1株当たり当期純 利益金額	5,944.85円													
1株当たり純資産 額	55,767.70円													
前事業年度														
1株当たり当期純 利益金額	5,944.85円													
1株当たり純資産 額	55,767.70円													
なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額は、第1回無担 保転換社債については希薄化効果 を有しないため、また、新株予約 権については当社株式は非上場で あるため、期中平均株価が把握で きませんので、記載しておりませ ん。		なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額は、第1回無担 保転換社債については希薄化効果 を有しないため、また、新株予約 権については当社株式は非上場で あるため、期中平均株価が把握で きませんので、記載しておりませ ん。												

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純利益又は当期純損失()(千円)	10,882	64,139	5,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失()(千円)	10,882	64,139	5,254
普通株式の期中平均株式数(株)	5,680	7,880	6,202
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	-	111	-
普通株式増加数	-	111	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数375個)及び転換社債	-	-

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>1. 当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年7月20日開催の臨時株主総会の特別決議及び平成18年3月16日開催の取締役会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年3月16日付で発行しております。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 75個</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 150株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 115,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 115,000円 資本組入額 57,500円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年7月21日から平成27年7月20日</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限りです。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人は新株予約権を行使することができます。</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>その他の条件については、平成17年 7月20日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月23日

サムシングホ - ルディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムシングホ - ルディングス株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホ - ルディングス株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月18日

サムシングホ - ルディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 飯 島 誠 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 御 子 柴 顯 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月23日

サムシングホ - ルディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムシングホ - ルディングス株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第7期事業年度の中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホ - ルディングス株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月18日

サムシングホ - ルディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 飯 島 誠 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 御 子 柴 顯 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。